

法人名	公益財団法人えひめ産業振興財団
-----	-----------------

所管部(局)課	経済労働部 産業創出課
---------	-------------

令和 5 年 3 月 31 日 現在

1 法人の概要

代表者名	理事長 大塚 岩男	ホームページURL	http://www.ehime-iinet.or.jp/		
所在地	松山市久米窪田町337番地1	電話番号	089-960-1100		
基本金・資本金等	2,029,337 千円	設立年月日 (移行年月日)	昭和61年 11月 1日 (平成24年 4月 1日)		
主な出資者	出資者名		出資額(千円)	出資比率(%)	
	愛媛県		640,000	31.5	
	(財)愛媛県技術開発振興財団①		700,000	34.5	
	(財)愛媛県産業情報センター②		401,000	19.8	
	県内金融機関		130,000	6.4	
設立目的	地域産業の技術高度化及び新事業創出の支援を行うとともに、県内中小企業等の情報化、経営基盤の強化、経営革新、設備の導入等を促進し、もって本県経済の発展に資することを目的としています。				
設立の経緯及び経過	昭和61年11月 (財)愛媛テクノポリス財団設立 平成9年4月 (財)愛媛県技術開発振興財団と統合し(財)愛媛県産業技術振興財団へ名称変更 平成13年4月 (財)愛媛県中小企業振興公社と(財)愛媛県産業情報センターとを統合。 現行の名称に変更。 平成24年4月 公益財団法人へ移行				
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新事業の創出を促進するための総合的な支援 ・企業が高度技術を利用して起業化を推進することに対する支援 ・創造的な事業活動を行う中小企業を創出するための支援 ・情報の収集、加工、創出及び提供 ・情報の活用に関する啓発、情報の管理及び創出に関する研究開発その他中小企業等の情報化の促進 ・地域経済の動向及び中小企業の振興に関する調査研究 ・下請取引に関する情報の収集及び提供並びに苦情又は紛争の処理 ・中小企業の経営資源の確保の支援 ・テクノプラザ愛媛の管理運営 			管理受託施設 (指定管理者施設を含む)	
				テクノプラザ愛媛	

2 組織の状況

(単位:人)

区分	年度	令和元年度					令和2年度					令和3年度					令和4年度					増減	左記の増減理由
		合計	うちうち	うち(派遣)	うち(兼務)	うちOB	合計	うちうち	うち(派遣)	うち(兼務)	うちOB	合計	うちうち	うち(派遣)	うち(兼務)	うちOB	合計	うちうち	うち(派遣)	うち(兼務)	うちOB		
評議員	合計	8	0	0	0	0	8	0	0	0	0	8	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0	
	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非常勤	8	0	0	0	0	8	0	0	0	0	8	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0	
理事等	合計	13	0	1	0	1	12	0	1	0	1	13	0	1	0	1	12	0	0	0	1	△1	
	常勤	2	0	1	0	1	2	0	1	0	1	2	0	1	0	1	1	1	0	0	1	△1	
	非常勤	11	0	0	0	0	10	0	0	0	0	11	0	0	0	0	11	0	0	0	0	0	
職員	合計	52	7	6	13	2	48	7	6	13	2	46	6	6	14	2	41	6	3	15	2	△5	
	正規職員	31	7	6	13	2	31	7	6	13	2	31	6	6	14	2	29	6	3	15	2	△2	
	非正規職員	21	0	0	0	0	17	0	0	0	0	15	0	0	0	0	12	0	0	0	0	△3	
	常勤職員	18	0	0	0	0	17	0	0	0	0	15	0	0	0	0	12	0	0	0	0	△3	
	非常勤職員	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県関係職員の実数	6 13 2 6 13 2 6 14 2 3 15 2																						
県退職後2年内雇用OB	3 2 2 2 1																						
役員・職員の兼務等特記事項	正規職員(県職員OB)のうち1名は、常勤役員兼務																						

法人名 公益財団法人えひめ産業振興財団

3 実施事業評価表

(単位:千円、%)

事業名1	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)	
新規事業創出支援事業	経常費用	423,074	343,083	475,506	429,568	427,709	△0.4		
	全体事業に占める割合(%)	67.20	60.09	55.18	70.32	62.72			
事業開始年度	平成24年度	経常収益	376,148	340,953	471,475	427,308	425,178	△0.5	
事業終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	63.85	59.08	55.15	69.08	59.56		
成果指標	指標項目(単位)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由	
	助成執行率(%)	98.9	75.9	92.6	85.6	92.7	8.3	中小企業者への支援に直接関係する為	
	相談数(件)	3,068	3,011	3,326	3,084	3,431	11.3	支援の中核が相談対応の為	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)	創業、県内中小企業等の新事業展開、経営基盤強化や経営革新等を支援し、新規事業の創出を図った。								

(単位:千円、%)

事業名2	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)	
産業技術高度化支援事業	経常費用	52,228	40,025	68,511	37,336	48,730	30.5	主に成長型中小企業等研究開発支援事業の新規事業が開始したことによるもの	
	全体事業に占める割合(%)	8.30	7.01	7.95	6.11	7.15			
事業開始年度	平成24年度	経常収益	52,167	40,034	68,671	37,910	49,066	29.4	上記「経常費用」に同じ
事業終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	8.86	6.94	8.03	6.13	6.87		
成果指標	指標項目(単位)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由	
	助成執行率(%)	98.8	100.0	94.4	100.0	94.3	△5.7	研究機関等への支援に直接関係する為	
							-		
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)	県内中小企業等や学術研究機関の研究開発を支援し、県内産業の技術の高度化を図った。								

(単位:千円、%)

事業名3	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)	
情報化促進支援事業	経常費用	12,845	10,798	11,429	12,448	12,020	△3.4		
	全体事業に占める割合(%)	2.04	1.89	1.33	2.04	1.76			
事業開始年度	平成24年度	経常収益	13,140	10,935	11,732	11,961	12,223	2.2	
事業終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	2.04	1.89	1.33	1.93	1.71		
成果指標	指標項目(単位)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由	
	研修参加人数(人)	119	141	95	164	163	△0.6	情報促進に直接関係する為	
							-		
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)	県内中小企業等のIT利活用や人材育成を支援し、情報化の促進を図った。								

(単位:千円、%)

事業名4		区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
収益事業(テクノプラザ愛媛管理運営)		経常費用	123,655	164,303	275,860	108,869	186,872	71.6	複数の大規模修繕を行ったことによる修繕費の大幅増加によるもの
		全体事業に占める割合(%)	19.64	28.78	32.01	17.82	27.41		
事業 開始年度	平成24年度	経常収益	133,796	173,742	288,595	126,840	212,688	67.7	修繕委託料および施設利用料収入の大幅増加によるもの
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	22.71	30.11	33.76	20.51	29.80		
成果指標		指標項目(単位)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		利用者数(人)	40,796	37,418	24,079	26,130	32,897	25.9	貸館事業であり利用者数の成果を選定
		利用料収入(千円)	30,593	32,419	28,205	33,554	38,111	13.6	貸館事業であり利用料収入の成果を選定
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		テクノプラザ愛媛本館及び別館の指定管理者の指定を受け、両施設を円滑に管理維持できた。							

(単位:千円、%)

事業名5		区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
その他の事業		経常費用	17,775	12,706	30,506	28,668	6,555	△77.1	貸引当金繰入額が生じなかったため
		全体事業に占める割合(%)	2.82	2.23	3.54	3.71	0.96		
事業 開始年度		経常収益	13,860	11,416	14,416	14,540	14,662	0.8	
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	2.35	1.98	1.69	2.35	2.05		
成果指標		指標項目(単位)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		未収金回収額(千円)	3,939	7,855	11,803	2,568	2,000	△22.1	未収金の回収状況
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		県内中小企業等の設備導入に係る貸与、貸付に伴う回収事業等を行った。							

法人名 公益財団法人えひめ産業振興財団

(単位:千円、%)

4 財務状況

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (個々の項目で前年度10%前後の増減及び 当該年度特有の事情による増減があった場合に記入)
正味財産増減計算書	経常収益計	604,112	591,536	869,438	632,317	748,731	18.4	国・県の受託事業の拡大、および施設の大規模修繕による受託額の大幅増加のため
	うち公益目的	445,532	395,459	555,495	480,033	508,762	6.0	
	うち基本財産運用益	10,472	10,466	10,418	10,395	11,447	10.1	定期預金を有価証券運用に変えたため
	うち公益目的	0	0	0	0	0	-	
	うち事業収益	33,140	34,285	29,268	35,084	40,708	16.0	令和3年度半ばに運営開始したワーキングスペースの本格稼働を含む施設利用料収入の増加
	うち公益目的	1,028	825	245	620	0	△100.0	高度IT人材創出・育成事業の廃止により研修事業の受講料収入分が減少したため
	うち受取補助金等(委託料・負担金含む)	404,444	468,362	779,458	538,883	647,889	20.2	上記「経常収益計」に同じ
	うち公益目的	289,938	327,494	519,388	446,002	475,905	6.7	
	経常費用計	670,498	610,725	898,223	635,077	722,862	13.8	人件費抑制による経費削減がなされた一方で、大規模修繕費の大幅増加、Go-Tech事業の新規参入等による助成金の増加など、主に事業拡大が要因
	うち公益目的	511,178	418,975	578,032	484,963	513,105	5.8	
	うち事業費	652,608	595,990	884,398	622,499	706,532	13.5	上記「経常費用計」に同じ
	うち公益目的	511,178	418,975	578,032	484,963	513,105	5.8	
	うち管理費	17,891	14,736	13,825	12,578	16,331	29.8	法人税等の増額による租税公課費の増加が主な要因
	うち公益目的	0	0	0	0	0	-	
当期経常増減額	-66,386	-19,189	-28,785	-2,760	25,869	1037.3		
当期経常外増減額	-314	-2,060	-5,203	-185	0	△100.0	受取返還金および支払返還金が発生しなかったため	
当期正味財産増減額	-66,270	-20,818	-33,558	-2,514	26,262	1144.6		
貸借対照表	資産	22,090,515	19,493,575	19,609,991	18,133,395	17,978,363	△0.9	
	流動資産	2,130,486	2,053,956	2,032,007	594,164	435,817	△26.7	内部留保額を運転資金として一時支払いに回したことによる現金預金の大幅減少のため
	固定資産	19,960,029	17,439,619	17,577,984	17,539,231	17,542,546	0.0	
	うち基本財産	1,020,942	1,021,138	1,021,334	1,021,530	1,021,690	0.0	
	負債	19,858,534	17,282,412	17,432,386	15,958,304	15,777,010	△1.1	
	流動負債	2,816,834	261,546	1,920,270	466,723	304,798	△34.7	主に短期借入金の減少による
	うち短期借入金	2,676,128	147,900	165,000	315,000	146,000	△53.7	前期より年度末の運転資金不足による当座貸越が少なかったため。
	固定負債	17,041,700	17,020,865	15,512,116	15,491,581	15,472,211	△0.1	
	うち長期借入金	16,942,000	16,942,000	15,440,000	15,440,000	15,418,000	△0.1	
	正味財産	2,231,981	2,211,163	2,177,605	2,175,091	2,201,353	1.2	
	指定正味財産	1,982,372	1,982,802	1,983,233	1,983,663	1,984,057	0.0	
	一般正味財産	249,609	228,360	194,372	191,428	217,296	13.5	経費削減および施設利用料収入等の増加による
	負債・正味財産合計	22,090,515	19,493,575	19,609,991	18,133,395	17,978,363	△0.9	

【人件費内訳】

(単位:千円、%)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
役員人件費		0	0	0	0	0	-	
職員人件費	うち事業費分	125,706	137,981	139,293	125,446	95,106	△24.2	主に人件費抑制による給料手当、賞金の減少による
	うち管理費分	7,173	6,579	5,747	2,716	2,160	△20.5	顧問報酬廃止による報酬費の減少による
	小 計	132,879	144,559	145,040	128,162	97,266	△24.1	
合 計		132,879	144,559	145,040	128,162	97,266	△24.1	

【県の財政的関与】

(単位:千円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
負担金	0	0	0	0	0	-	
補助金	64,096	98,933	102,881	103,022	104,913	1.8	
委託料	172,853	195,319	486,222	142,313	250,561	76.1	主に施設修繕委託料の大幅増加、および食品関連産業イノベーション促進事業の事業拡大による
うち指定管理委託料	102,091	140,291	259,580	92,378	171,984	86.2	複数の大規模修繕による修繕委託料の大幅増加のため
うち再委託額	58,706	63,952	70,063	63,454	62,515	△1.5	
貸付額	6,662,500	0	0	0	0	-	
県支出金計	6,899,449	294,252	589,103	245,335	355,474	44.9	
貸付残高(期末)	17,120,500	15,005,500	15,005,500	13,503,500	13,481,500	△0.2	
損失補償に係る債務負担残高(期末)	0	0	0	0	0	-	

【県の財政的関与の内訳】(R4年度)

(単位:千円)

区分	名称	金額	左記の内容 <small>※それぞれの始期を(終期が決まっている場合は終期も)記載すること。単年度のみ負担金等は、その旨を記載。 ※貸付金については、貸付期間も記載すること。</small>
負担金	-		
補助金	愛媛県創業・経営基盤強化総合支援事業費補助金	44,603	愛媛県創業・経営基盤強化総合支援事業費に要する経費の補助(H11年度～)
	愛媛県下請企業振興事業費補助金	17,468	愛媛県下請企業振興事業に要する経費の補助(S52年度～)
	県立大学・IT企業協働型デジタル人材育成事業費補助金	1,533	県立大学・IT企業協働型デジタル人材育成事業に要する経費の補助(R4年度～)
	愛媛グローバルビジネス創出支援事業費補助金	33,731	愛媛グローバルビジネス創出支援事業費に要する経費の補助(R1年度～)
	愛媛グローバルビジネス加速化支援事業費補助金	4,998	愛媛グローバルビジネス加速化支援事業費に要する経費の補助(R2年度～)
	農商工連携新商品開発事業費補助金	2,580	農商工連携新商品開発事業費に要する経費の補助(R2年度～)
委託料	テクノプラザ愛媛管理等委託料	171,984	テクノプラザ愛媛管理等に係る委託料(H3年度～)
	中小企業支援センターネットワークシステム管理運営委託料	7,739	中小企業支援センターネットワークシステム管理運営に係る委託料(H3年度～)
	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業委託料	3,434	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業に係る委託料(H27年度～)
	6次産業化活動支援事業委託料	6,951	6次産業化活動支援事業に係る委託料(H26年度～)
	農商工連携ビジネスネットワーク運営・交流事業	4,534	農商工連携ビジネスネットワーク運営・交流事業に係る委託料(R2年度～)
	食品関連産業イノベーション促進事業	53,659	食品関連産業イノベーション促進事業に係る委託料(R3年度～)
	DX伴走型アドバイザー設置事業	2,259	DX伴走型アドバイザー設置事業に係る委託料(R4年度～)
貸付金	愛媛県中小企業高度化資金貸付金	3,200,000	地域中小企業応援ファンド事業資金(H19.11.20～R9.11.18)
		4,800,000	地域中小企業応援ファンド事業資金(H21.2.20～R11.2.18)
		343,000	地域中小企業応援ファンド事業資金(H29.11.20～R9.11.18)
		2,500	地域中小企業応援ファンド事業資金(H31.2.19～R11.2.18)
		300,000	地域中小企業応援ファンド事業資金(H31.2.20～R11.2.18)
		4,858,000	被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業資金(H31.3.8～R23.3.8)
損失補償	-		

【財務関係指標】

(単位:%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減	指標計算式
県財政支出依存度	39.2	49.7	67.8	38.8	47.5	8.7	県からの補助金等(補助金・負担金・委託金)÷経常収益計×100
県受託事業の再委託度	34.0	32.7	14.4	44.6	25.0	△19.6	県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費×100
人件費比率	19.8	23.7	16.1	20.2	13.5	△6.7	人件費÷経常費用計×100
管理費比率	2.7	2.4	1.5	2.0	2.3	0.3	管理費÷経常費用計×100
正味財産比率(会社法人及び公社以外)	10.1	11.3	11.1	12.0	12.2	0.2	正味財産÷(負債+正味財産)×100
自己資本比率(会社法人及び公社)	/	/	/	/	/	-	純資産÷(負債+純資産)×100
流動比率	75.6	785.3	105.8	127.3	143.0	15.7	(流動資産÷流動負債)×100
借入金依存率	88.8	87.7	79.6	86.9	86.6	△0.3	(長期借入金+短期借入金)÷資産×100

公益目的事業比率	76.2	68.6	64.4	76.4	71.0	△5.4	$(\text{公益目的事業費}) \div (\text{公益目的事業費} + \text{収益事業等の費用} + \text{管理費}) \times 100$
----------	------	------	------	------	------	------	--

5 役員会等の開催状況

(1) 令和4年度開催の役員会(理事会又は取締役会)の開催状況及び各役員(理事・監事又は取締役・監査役)の出席状況

		常勤 非常勤	社内 社外	開催日	R4.4.1	R4.5.30	R4.6.15	R4.8.5	R4.11.4	R5.3.13	出席率 (代理出席含む)
				開催方式	書面	対面・リモート併用	書面	書面	対面	対面	
役員	理事A	非常勤	社外	出席状況	○	○	○	○	○	○	100%
	理事B	常勤	社内		○	○	○	○	○	○	100%
	理事C	非常勤	社外		○	×	○	○	×	○	67%
	理事D	非常勤	社外		○	○	○	○	×	○	83%
	理事E	非常勤	社外		○	○	○	○	○	○	100%
	理事F	非常勤	社外		○	○	○	○	○	×	83%
	理事G	非常勤	社外		○	○	○	○	○	×	83%
	理事H	非常勤	社外		○	○	○	○	○	○	100%
	理事I	非常勤	社外		○	○	○	○	○	○	100%
	理事J	非常勤	社外		○	○	○	○	○	○	100%
	監事A	非常勤	社外		○	○	○	○	○	○	100%
	監事B	非常勤	社外		○	○	○	—	—	—	100%
	監事C	非常勤	社外		—	—	—	○	○	○	100%

【出席:○、代理出席:△、欠席:×、その他(年度途中の就退任等):—】

(2) 令和4年度開催の評議員会の開催状況及び出席状況

開催日	R4.6.15	R4.7.11	R4.8.5	R5.3.29
開催方式	対面	書面	書面	対面
出席人数	7	8	8	7
欠席人数	1	0	0	1

(3) 法人が各取締役、監査役、理事、監事に期待するスキル

		常勤 非常勤	社内 社外	経営、戦略	人事 人材育成	営業	技術	財務、会計 (財産の管理 運用)	法務	ガバナンス 内部統制	その他 ()
役員	理事A	非常勤	社外	○	○	○		○	○	○	
	理事B	常勤	社内	○	○			○	○	○	
	理事C	非常勤	社外	○	○	○		○	○	○	
	理事D	非常勤	社外	○	○				○	○	
	理事E	非常勤	社外	○		○	○		○	○	
	理事F	非常勤	社外	○		○	○		○	○	
	理事G	非常勤	社外	○		○	○		○	○	
	理事H	非常勤	社外	○					○	○	
	理事I	非常勤	社外	○					○	○	
	理事J	非常勤	社外	○					○	○	
	監事A	非常勤	社外	○				○	○	○	
	監事C	非常勤	社外	○				○	○	○	
○のない理由 (当該スキルを役員に期待しない理由) 例 ・法人の事業内容と関係のないスキルであるため。 ・別に外部の専門家から助言や支援を受けているため。											



法人名 公益財団法人えひめ産業振興財団

6 法人の現状及び過去の評価結果

<p>法人の現状</p>	<p>○県内産業の総合的な支援機関として、新事業の創出や産業技術の高度化、企業の経営革新、経営基盤の強化など地域産業のニーズに即応した各種事業を実施している。 ○また、引き続き令和元年度から5年間指定管理者となり、テクノプラザ愛媛の管理運営を行っている。 ○県の補助金、委託料が削減傾向にある中、国等からの競争的資金の獲得等外部資金の導入など、安定的な経営基盤の確保に向けて努力している。</p>
<p>県出資法人改革プランに基づく最終点検評価結果 (平成22年度総評)</p>	<p>○外部資金の積極的な導入等、自主財源の確保に努め、今後とも自律的・安定的な経営基盤の確立に取り組んでいただきたい。 ○設備資金貸付、設備貸与事業及び機械類貸与事業の債権管理について、未収債権発生防止と回収増に一層努めていただきたい。 ○県職員の派遣・兼務は必要最小限度に留め、当法人の自律的な運営を進めるためにプロパー職員の育成等に十分配慮していただきたい。</p>
<p>県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成23～25年事業総括)</p>	<p>○評価期間を通じて、概ね黒字を計上し、安定した経営が図られており、今後も、外部資金の積極的な活用や自主財源の確保に努め、自律的・安定的な経営に取り組んでいただきたい。 ○新公益法人体系への移行に伴い、役員数を減員するなど組織体制の見直しを図るとともに、勤務状況を勘案した査定昇給を導入し、組織及び給与面からの改善を進めていることは評価できる。 ○県からの派遣職員数は減少しているものの、兼務職員は増加しており、法人の自律的な運営の観点から、県職員の人的関与は必要最小限に留め、プロパー職員の確保・育成に努めていただきたい。</p>
<p>県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成26～29年事業総括)</p>	<p>○今後については、新たな創業希望者に対し、より多くのチャンスを提供するとともに、同様の支援を行っている団体との連携・情報共有などの施策にも、より一層積極的に取り組まれない。 ○28年度中に債券満期を迎える財産を有しており、今後は超低金利下での運用が見込まれることから、低下する運用益を補てんできるよう、収益事業の強化を図るなど適切な資金調達に努めること。 ○各種研修にプロパー職員を参加させるなど人材育成に努めるとともに、県の人的関与は、事業内容に応じて必要最小限となるよう兼務職員を2名減としたところであるが、引き続き、県派遣職員等の適正化に努め、その必要性について県民の理解を得られるよう、より丁寧な説明や情報開示に努めること。</p>

7 令和元年から令和4年における2次評価内容

<p>令和元年</p>	<p>①30年度の財務状況は、当期経常増減額が、29年度の-77,020千円から-66,386千円と4期連続で赤字が続いており、一般正味財産も29年度と比べて66,700千円減少した。これは、「地域中小企業応援ファンド基金事業」において、過去の運用益(繰越金)を活用するため、単年度の利息収入を超える規模で事業に取り組んでいることが要因であるが、この影響を除いたとしても、30年度は約2千万円の赤字となっており、中長期の視点で経営体質の改善に向けた検討を進めること。</p> <p>②利用料収入の大半を占めるインキュベートルームについては、専門家による無料の経営相談が出来るといったメリットを積極的にPRするなど、稼働率向上に向けた取組を強化すること。</p> <p>③創業や新事業展開の更なる促進のため、女性創業サロン、チームえびす等の案内チラシを作成するなど、積極的に事業のPRを行っていることは評価できる。引き続き、ホームページやSNS、マスコミなどを活用した効果的な情報発信に努め、各種事業への参加者や施設利用者の更なる拡大を図ること。</p> <p>なお、財務状況に関する情報の公開・提供(ホームページ・パンフレット等)に当たっては、説明責任を果たすためにも、正確で分かりやすい表現に努めるほか、事業ごとの具体的な状況(収支・成果)の記載にも努めること。</p>
<p>令和2年</p>	<p>①元年度の財務状況は、当期経常増減額が、30年度の-66,386千円から-19,189千円と赤字幅は縮小したものの、5期連続の赤字となり、一般正味財産も30年度と比べて21,249千円減少した。赤字額が減少した要因は、「地域中小企業応援ファンド基金事業」が大幅に縮小したことによるものであるが、依然として、一般正味財産の減少に歯止めがかかっていないことから、中長期の視点で経営体質の改善に向けた検討を進めること。</p> <p>②自律的な運営を進めるためのプロパー職員の人材育成や、効果的な業務運営を行うための外部の専門人材の登用に取り組んだことは評価できる。引き続き、経営基盤の充実強化に取り組むこと。</p> <p>③各事業分野の収支状況を把握することで法人全体の経営分析につなげていくため、実施事業評価表の記載は、事業報告書における中項目ごとに記載するよう検討すること。</p> <p>④創業や新事業展開の更なる促進のため、女性創業サロン、チームえびす等の案内チラシの配布や、支援成果事例集の作成、ホームページによる広報など、積極的に事業や支援成果のPRを行っていることは評価できる。引き続き、ホームページやSNS、マスコミなどの様々な媒体を用いた情報発信により、財団の認知度向上や支援事業の周知に努め、各種事業への参加者や施設利用者の更なる拡大を図ること。</p>
<p>令和3年</p>	<p>①2年度の財務状況は、当期経常増減額が、元年度の-19,189千円から-28,785千円と赤字幅が拡大し、6期連続の赤字となり、一般正味財産も元年度と比べて33,988千円減少した。これは、近年の低金利により、基本財産運用益が低水準で推移しているなか、新型コロナウイルス感染症の影響で貸施設利用料収入が減少したことによるものである。</p> <p>②財務管理や事業運営に係る外部研修に職員を派遣し、継続的にプロパー職員の事業スキル向上に取り組んでいるほか、効果的な業務運営を行うための外部の専門人材の登用に取り組んだことは評価できる。また、トップマネジメントとして、業務執行理事が部門別に役割分担して内部管理を行っているほか、赤字原因の精査等に取り組んでいるところであり、引き続き、経営改善に向けて取り組むこと。</p> <p>③創業や新事業展開の更なる促進のため、女性創業サロン、チームえびす等の案内チラシの配布や、支援成果事例集の作成、ホームページによる広報など、積極的に事業や支援成果のPRを行っていることは評価できる。引き続き、ホームページやSNS、マスコミなどの様々な媒体を用いた情報発信により、財団の認知度向上や支援事業の周知に努め、各種事業への参加者や施設利用者の更なる拡大を図ること。</p>
<p>令和4年</p>	<p>①3年度の財務状況は、当期経常増減額が、2年度の-28,785千円から-2,760千円と赤字幅が縮小したものの、7期連続の赤字となり、一般正味財産も2年度と比べて2,944千円減少した。これは、利率の低下による基本財産運用益の低迷のほか、2年度に実施した管理施設の大規模修繕に係る委託料・修繕費及びえびす版協力金交付事業の委託料・事業費の減額などにより、経常収益、経常費用ともに減少したことによるものである。</p> <p>②効果的な業務運営を行うための外部の専門人材の追加登用や、受託事業収入の獲得及び新たにコワーキングスペースの受託管理に取り組むなど、施設利用料の増加に努めたことは評価できる。引き続き、経営基盤の充実・強化に向けて取り組むこと。</p> <p>③創業や新事業展開の更なる促進のため、女性創業サロン、チームえびす等の案内チラシの配布や、支援成果事例集の作成、ホームページによる広報など、積極的に事業や支援成果のPRを行っていることは評価できる。引き続き、本県における総合的な中小企業等の支援機関として、ホームページやSNS、マスコミなどの様々な媒体を用いた情報発信により、財団の認知度向上や支援事業の周知に努め、各種事業への参加者や施設利用者の更なる拡大を図ること。</p>

8 県出資法人経営評価指針に基づく今後の課題と取組実績

(1) 出資法人の自主性・自立性の向上

○組織体制の見直し、役職員数及び給与制度の見直し

取り組むべき課題		<p>○組織規模の適正を保ちつつ、役員の常勤化や経営感覚を有する人材の役員への登用を図り、役員に対する訴訟等のリスクへの対処を行う必要がある。</p> <p>○効率的な業務運営を行うために、機動的な組織運用に資する組織の大きくり化、外部人材等の活用を図る必要がある。</p> <p>○プロパー職員の経営感覚やコスト意識等の向上を図るため、各種研修、能力・業務重視の人事・給与制度の導入、管理職登用など、プロパー職員の育成に向けて取り組む必要がある。</p>
取組内容	共通	<p>○当財団の職員構成は、令和5年3月末現在、1部局5課体制で、常勤役員1名と常勤職員14名(プロパー職員6名、県派遣職員3名、銀行出向職員3名、県OB職員2名)など23名(県兼務職員及び業務管理員を除く)で運営している。</p> <p>○専務理事を常勤化し、理事長に金融機関の役員を登用している。</p> <p>○役員の訴訟リスクの軽減策として役員賠償責任保険に加入し、役員の職務環境の改善を図った。</p> <p>○各部門において、業務運営に必要な最低限の外部人材等を登用した。</p> <p>○勤務状況を勘案した査定昇給を実施した。</p>
	令和4年	常勤の役員理事を専務理事1名の配置とし、組織のスリム化を図った。
	令和5年	
	令和6年	
	令和7年	

○経営基盤の充実強化、経営におけるPDCAサイクルの実践

取り組むべき課題		<p>○地域産業の発展に寄与するため、基金等の有利な運用に努めるとともに、国等の競争的資金やその他の事業収入を積極的に獲得し、財団の運営基盤を強化する必要がある。</p> <p>○指定管理者の指定を受けて取り組んでいる施設の管理運営は、財団の運営基盤の一翼を担い公益目的事業を下支えしている重要な収益事業となっている。引き続き、効率的な運営により経費削減に努めるとともに、施設の利用促進及び質の高いサービスの提供が必要である。</p> <p>○効率的・効果的な事業執行の観点から、関係団体との連携や協働を積極的に進める必要がある。</p> <p>○経営の透明化や外部の信頼性を高めるために、公認会計士等の専門家による外部監査体制の整備を図る必要がある。</p> <p>○経営計画等に沿った事業の確実な推進と事後の検証、評価を行い、その結果を経営に的確に反映させるPDCAサイクルを実践する必要がある。</p>
取組内容	共通	<p>○基本財産や基金の運用を比較的金利の高い長期国債にすることにより、経営財源の確保を図った。</p> <p>○指定管理事業においては、経費節減や省エネ対策を実施し、利用料収入の大半を占めるインキュベート・ルームの入居率を上げるため入居要件及び入居期間の見直し、新たに食に関するインキュベート・ルームの設置や県外IT企業の誘致等により入居率アップを図り、利用料金収入の増加につなげた。</p> <p>○高度・専門的な経営課題に対応するために、商工会議所、商工会連合会、中小企業団体中央会、関係支援機関、金融機関等でチームを作り、協働体制を整えた。</p> <p>○会計監査人に監査法人を任用し、法定監査を受ける体制を整えた。</p>
	令和4年	○利用が少なく設備的にも古くなっていた部屋を、新たに相談機能を備えたスペースへ大規模改修し経営支援窓口として強化を図った。
	令和5年	
	令和6年	
	令和7年	

(2) 県の関与の適正化
 ○財政的関与の見直し

取り組むべき課題		<p>○財団は、本県経済の発展に資することを目的として、地域産業の技術高度化及び新事業創出の支援を行うとともに、中小企業等の情報化、経営基盤の強化、経営革新、設備の導入等を促進するための事業を行っている公共的な団体であることから、その目的に沿った確実な成果を期待されている</p> <p>○一方で、指定管理者制度の導入や、県財政構造改革の取組みなどにより、県からの委託料・補助金が減少する傾向にある中、より自立的な財団運営が必要となっている。</p>
取組内容	共通	<p>○県からの委託料・補助金は一時的には増加することもあるが、将来的に減少方向が懸念される中、国の競争的資金等を積極的に導入し、着実な成果を挙げるとともに、自立的な財政運営に取り組んだ。</p>
	令和4年	<p>○中小企業再生支援事業等の国受託事業において質的レベルアップ等に取り組んだ結果、比較的高い評価を受け、事業資金の増額を図るとともに、国の研究開発支援事業等の愛媛県以外の外部資金の獲得も行った。</p>
	令和5年	
	令和6年	
	令和7年	

○人的関与の見直し

取り組むべき課題		<p>○当財団は、本県経済の発展に資することを目的として、事業を行っている公共的な団体であることから、その目的に沿った確実な成果を期待されており、事業の内容に合わせて必要最小限の範囲で県職員の派遣等が行われている。引き続き、業務の内容に合わせた必要最小限の範囲で、県派遣職員等を効率的に配置して、事業の効率的・効果的な実施を図ると同時に、財団の自立的な運営を進めるため、プロパー職員の人材育成に努める。</p>		
取組内容	共通	<p>○業務の内容に合わせた必要最小限の範囲で県派遣職員の効率的な配置を行う</p> <p>○スキルアップや自主研修に関する要綱や規則を作成し、プロパー職員の人材育成の環境を整えた。</p>		
	令和4年	<p>○R4年度は県派遣職員を昨年度から3名減とした。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; font-size: small;">プロパー職員の採用・育成に係る取組</td> <td>プロパー職員を1名採用し、新任研修を行うとともに、既存職員に対しては電帳法・インボイス制度研修、SDGsを通じた人材養成研修などの研修へ積極的な参加を行った。</td> </tr> </table>	プロパー職員の採用・育成に係る取組	プロパー職員を1名採用し、新任研修を行うとともに、既存職員に対しては電帳法・インボイス制度研修、SDGsを通じた人材養成研修などの研修へ積極的な参加を行った。
	プロパー職員の採用・育成に係る取組	プロパー職員を1名採用し、新任研修を行うとともに、既存職員に対しては電帳法・インボイス制度研修、SDGsを通じた人材養成研修などの研修へ積極的な参加を行った。		
	令和5年	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; font-size: small;">プロパー職員の採用・育成に係る取組</td> <td></td> </tr> </table>	プロパー職員の採用・育成に係る取組	
	プロパー職員の採用・育成に係る取組			
令和6年	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; font-size: small;">プロパー職員の採用・育成に係る取組</td> <td></td> </tr> </table>	プロパー職員の採用・育成に係る取組		
プロパー職員の採用・育成に係る取組				
令和7年	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; font-size: small;">プロパー職員の採用・育成に係る取組</td> <td></td> </tr> </table>	プロパー職員の採用・育成に係る取組		
プロパー職員の採用・育成に係る取組				

※プロパー職員育成計画等を作成している場合は添付してください。

○出資法人の活用

取り組むべき課題		○地域産業の高度化及び新事業創出の支援を行うとともに、県内中小企業等の情報化、経営基盤の強化、経営革新、設備の導入等を促進し、もって本県経済の発展に資する。
取組内容	共通	○県内外の関係機関とも連携し、適切に事業実施を進める。
	令和4年	○ビジネスサポートオフィスやよろず支援拠点等、中小企業者からの相談等窓口をテクノプラザ愛媛別館に一元化するとともに、カウセリングルームを新しく設置し相談環境の充実を図った。
	令和5年	
	令和6年	
	令和7年	

※特に、産業振興や地域活性化への関与、貢献に当たる取組みや事業を記載してください。

(3)法人情報等の積極的な開示等

○法人情報の公開

取り組むべき課題		○財務諸表、役員の状況などについて財団ホームページに掲載して積極的な開示に努め、業務及び財務等に関する資料を主たる事務所に備え置き、原則として一般の閲覧に供することが義務づけられる。
取組内容	共通	○財務諸表、役員の状況などについて財団ホームページに掲載して積極的な開示に努めた。また、県の制度に準じた情報公開制度を導入している。
	令和4年	○例年に引き続き、閲覧のための関係資料の備え置きやホームページでの掲載を行った。
	令和5年	
	令和6年	
	令和7年	

○認知度の向上

取り組むべき課題		○中小企業に向けた財団の各種支援情報や、各種制度を積極的に収集、提供することにより、認知度の向上をさらに図る必要がある。
取組内容	共通	○中小企業に対する財団の各種支援情報や財団が把握している各種制度等を提供することにより、財団の認知度の向上を図った。
	令和4年	○例年に引き続き、財団ホームページやメルマガ等で、財団の各種情報を発信とともに、経営相談拠点の案内チラシを配布した。
	令和5年	
	令和6年	
	令和7年	

9 令和5年度評価(令和4年度実績)

(1)1次評価

<p>法人による評価</p>	<p>運用益や事業収益が減少する中、研究開発支援事業などの国の競争的資金の活用に取り組み、事業資金の獲得に努めてきた。また、引き続き、テクノプラザ愛媛の利用促進や適正な施設管理を図り、利用者サービスの質の向上や利用料収入の増加に繋がるように努めた。</p> <p>さらに、職員数や組織体制の見直しのため組織改編を敢行し、経営基盤の充実・強化を図った。また、効果的な業務運営を行うために引き続き、専門人材を外部から積極的に登用し、活用した。</p>
<p>法人所管課による評価</p>	<p>当法人は、企業の技術の高度化及び新たな事業の創出支援等を目的とした県有施設であるテクノプラザ愛媛の指定管理者として、利用者サービスの向上に努めるとともに、中核的支援機関としての経営相談業務、各種県受託事業など、本県における総合的な中小企業等の支援機関として、国及び県の事業と連携して各種事業を実施しており、これらの事業がより効果的かつ安定的に行えるような組織体制や経営基盤の充実・強化に適切に取り組んでいる。</p> <p>県としても組織の自立性を確保しつつ、当法人と連携して、国の競争的資金の活用や事業資金の獲得並びにテクノプラザ愛媛の利用者サービスの質向上や施設の改修等に取り組めるよう支援している。</p>

(2)2次評価